

地方創生推進交付金活用事業 実施報告シート

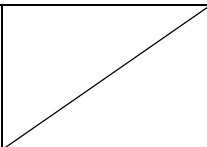
事業名	環濠水辺賑わい誘導モデル事業（環濠都市堺の再生事業）・堺市
所管課	建築都市局 都市再生部 堺駅エリア整備担当

活用制度	地方創生推進交付金		
事業費	令和2年度 0円	交付額	令和2年度 0円 (令和3年3月変更交付決定)

事業概要	<p>【背景・目的】</p> <p>○堺は町の周囲に堀を巡らせた「環濠都市」を形成し、戦国時代を中心に「自治都市」として都市運営がなされていた。この堺環濠エリアは日本遺産に認定された「竹内街道」の起点でもあり、世界文化遺産の「百舌鳥古墳群」にも近接するなど、注目が集まるエリアである。</p> <p>○環濠そのものの歴史文化資源としての認知度が低いほか、魅力的な歴史文化資源や飲食店等が分散しており、賑わいの創出に繋がっていないのが現状である。</p> <p>○堺環濠エリア内の歴史文化資源等を活かし、市民主体のまちづくりにより、都市魅力を向上させ国内外から人が集まる賑わいを創出し、本市への「愛着」や「誇り」を醸成し、交流人口・定住人口の増加をめざす。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>○公民連携により、水辺を活かした賑わいと情報発信の拠点を形成する。</p> <p>○今後、形成する拠点を中心とした複合的なソフト事業の展開により、堺環濠エリアの認知度を高め、堺環濠エリア全体の賑わいや雇用創出に波及させる。</p>
------	--

K P I（重要業績評価指標）の実績			
指標名	当初の値	目標値	実績値
施設での売上高	/	/	/
施設での新規雇用者数	/	/	/
堺環濠エリアの認知度	37.4%	45% (37.4+7.6)	47.8% (R1年度)

地方創生推進交付金活用事業 実施報告シート

環濠茶論のHPへの アクセス件数		39,914 件 (R1 年度実績 38,414 +1,500)	10,725 件 (R2 年度)
KPIの実績 を踏まえた 今後の方向性	<p>○関連事業として実施している情報発信事業による「環濠茶論のHPへのアクセス件数」については、目標値を達成することができなかった。これは、コロナ禍において緊急事態宣言が発令されたことにより、環濠茶論の活動を縮小し、情報発信数が減少したためである。今後はコロナ禍等の社会情勢を見据えつつ、掲載案件の増加をめざす。</p> <p>○一方で「堺環濠エリアの認知度」については、令和元年度に1年前倒しで調査を行ったところ、3年目の増加目標を2年目の時点で上回っており、今後もより一層の認知度向上に向けた取り組みを進めていく。</p> <p>○また、水辺の賑わいと情報発信の拠点形成に向け、事業者等へのヒアリングにより事業スキームや公募条件等の検討を行うとともに、基盤整備の実施に向けた詳細設計を行った。</p> <p>○現在、コロナ禍における飲食店等との連携や、想定よりも地盤強度が弱いなかでの工事の実施などの課題が顕在化しており、それらを踏まえ、慎重に事業を進めていく必要がある。</p>		

地方創生推進交付金活用事業 実施報告シート

事業名	近畿大学医学部及び附属病院開設を見据えた 泉北ニュータウン地域における健康長寿のまちづくりの推進
所管課	市長公室 政策企画部 先進事業担当

活用制度	地方創生推進交付金		
事業費	令和2年度 8,662,316 円	交付額	令和2年度 4,331,158 円

事業概要	<p>【背景・目的】</p> <p>○泉北ニュータウン地域における近畿大学医学部等の開設、公的賃貸住宅の建替、大阪・関西万博の開催などを見据え、国が示す成長産業である健康寿命延伸に関する産業の創出・振興を進めることで、雇用の創出など地域の活性化や健康寿命の延伸などに寄与する取組を進めることが重要となっている。</p> <p>○そのため、産業界、アカデミア、行政、地域住民等が緊密に連携し、健康寿命の延伸に係る課題や目標を共有して取組を進めるために設立した「堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアム」にて、産業創出の支援を進めていく。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>○「堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアム」による実証プロジェクトを創出するための支援（2案件）を実施した。</p> <p>○大阪府、大阪産業局と連携した「健康有望産業創出ビジネスコンテスト」を実施した。</p> <p>○大学や企業の連携による事業創出に向け、ワークショップなど（カレッジラボ）を開催した。（2回）</p> <p>○堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアムのロードマップを策定した。</p> <p>○企業・アカデミアに向けた「SENBOKU スマートシティ構想」産学公民未来共創シンポジウム～大阪・関西万博を見据えたまちとヘルスケアの未来～を開催した。</p>
-------------	---

K P I（重要業績評価指標）の実績			
指標名	当初の値	目標値	実績値
産学公民コンソーシアム加盟団体をはじめとした「健康長寿のまちづくり」のコンセプトに賛同した企業・大学等が、「健康」や「長寿」をテーマとした、住宅や健康・医療・介護施設等の整備、インキュベーション施設等産業関連施設、製品開発に向けた設備投資、健康・医療サービスや実証事業等の開発費用のなどへの投資額		45,950 千円 (R1 年度実績 5,950 + 40,000)	0 千円
泉北ニュータウンで新たに展開された健康産業等の新規事業数		7 件 (R1 年度実績 4+3)	5 件
運動習慣見える化事業における参加者のうち、個人のデータサンプルを取る同意をもらって参加する人の数		200 人 (R1 年度実績 100 +100)	83 人
K P I の実績を踏まえた今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスコンテストや実証支援などにより、実証プロジェクトを創出し、泉北ニュータウン地域でヘルスケア産業の創出に向けた取組を進めていることを発信することができた。 ○一方で、KPIである投資額を確保するような企業進出までを創出することはできなかった。 ○主要駅である泉ヶ丘駅の再整備などのまちづくりと連動し、ヘルスケアとも親和性の高いスマートシティの取組とも連携した取組を進め、実証プロジェクトの創出と合わせ、企業投資や企業の進出を図る。 		

地方創生推進交付金活用事業 実施報告シート

事業名	KIX 泉州ツーリズムビューロー事業
所管課	文化観光局 観光部 観光企画課

活用制度	地方創生推進交付金		
事業費	令和2年度 44,220,000円 (連携自治体合計)	交付額	令和2年度 14,463,000円 (堺市分)

事業概要	<p>【背景・目的】</p> <p>○泉州地域の地域資源や特性を生かした関空イン・関空アウトのインバウンドによる観光振興、泉州地域の活性化、国内外における泉州ブランドの確立をめざす。</p> <p>※当事業における連携自治体 岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>○JAL との連携事業として、国内線・国際線の機内誌および機内ビデオを活用した情報発信や、JAL 主催イベントへのブース出展によるプロモーションを実施</p> <p>○外国人向けホームページや、英語版公式Facebookアカウントによる情報発信</p> <p>○自転車と自然、農業、漁業、伝統文化を活用した着地型体験商品の造成（13商品）</p> <p>○アクティビティと泉州の食（水ナス）との融合によるビジネスマッチングおよび体験型商品の造成</p> <p>○オンラインによるチャリティマラソンやスマートフォンを活用した周遊スタンプラリーの実施</p>
------	---

K P I（重要業績評価指標）の実績

指標名	当初の値	目標値	実績値
泉州地域の訪日旅行者数	159 万人	433 万人 (R1 年度実績 392+41)	※

地方創生推進交付金活用事業 実施報告シート

泉州地域の来訪者満足度 (訪日旅行者)	5.2 ポイント	6.8 ポイント (5.20+1.0+ 0.3+0.3) ※実績を把握し ていないため実 施計画に沿って 増加した数値を 目標値として記 載	6.2 ポイント
泉州地域の延べ宿泊者数 (訪日旅行者)	68 万人	219 万人 (R1 年度実績 201+18)	35 万人
泉州地域の旅行消費額 (訪日旅行者)	510 億円	1,414 億円 (R1 年度実績 1,281+133)	※
KPIの 実績を踏 まえた 今後の方 向性	コロナの影響が続くと思われる2021年度は、プロモーション事業から外国人旅行者の受入環境整備事業に重点を移し、着地型体験旅行商品の造成・販売、民間事業者を含む地域の多様な関係者との協議、住民を巻き込んだ観光地域づくりに向けた啓発などを展開する。		

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による入国規制により、訪日旅行者が限りなく0に近いため調査を見送った。

地方創生推進交付金活用事業 実施報告シート

事業名	自動運転モビリティ導入による 泉北ニュータウンの新しい交通システムの構築		
所管課	市長公室 政策企画部 先進事業担当		

活用制度	地方創生推進交付金		
事業費	令和2年度 8,965,000 円	交付額	令和2年度 4,482,000 円

事業概要	<p>【背景・目的】</p> <p>○泉北ニュータウン地域は、丘陵部に位置する地域特性から高齢者をはじめとする地域住民の日常生活の移動に困難な状況が生じている。SDGs 未来都市として、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向けた先導的取組として、日常生活拠点間の円滑な移動に資する次世代モビリティ等の導入を進め、泉北ニュータウン地域の再生につなげる。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>○1年目に実施した自動運転実証実験により、ラストワンマイルの自動運転だけでは住民の利用ニーズが低く、ビジネスモデルの構築が困難であったため、地域全体を見据えたMaaSの構築によりマネタイズを図る必要がある。</p> <p>○このことから、人流データの分析やビジネスモデルの検討など、住民ニーズを的確に踏まえ、泉北ニュータウンでのMaaS構築に向けたビジネスモデルの検討を実施した。</p> <p>○住民ニーズを的確に捉えるため、日常生活における主な移動先や目的、どのようなサービス、モビリティを利用したいか、住民アンケートを実施し、利用意向等を把握した。</p> <p>○これらの調査結果から、事業スキーム及び事業採算性の検討を進めた。</p>		
------	---	--	--

KPI（重要業績評価指標）の実績

指標名	当初の値	目標値	実績値
自動運転モビリティ事業関連への民間投資額	/	18,450 千円 (R1 年度実績 5,450 + 13,000)	0 円
自動運転モビリティ事業による雇用者数	/	/	/

地方創生推進交付金活用事業 実施報告シート

自動運転モビリティ の利用者数		451 人 (R1 年度実績 191 + 260)	0 人
KPI の実績 を踏まえた 今後の方向性	<p>○令和元年度、2年度の実証実験や調査検討の結果を踏まえ、令和3年度は自動運転に至るまでに必要な技術的要素やサービスについて実証実験を行い、効果検証を行う。</p> <p>○民間事業者と連携し、自動運転に必要なデマンドに関するシステム等の構築のほか、障害物等の検知センサー、予約配車システム等に関する有用性や安全性を検証する。</p>		